

〈論文〉

エジソン・チャーター・アカデミー ——民間企業が運営するチャーター・スクール——

うのうら ひろし
鵜 浦 裕

一 はじめに

現在アメリカがすすめる公教育改革運動チャーター・スクールには公教育民営化の動きがあることを認めなければならない。チャーター・スクールの申請者として民間企業が認められているため、現地の教育委員会との契約にもとづき、エジソン・プロジェクトのような民間企業がチャーター・スクール運営に参画しているからである。サンフランシスコ統合学区のエジソン・プロジェクト運営校を見ると、1校しかないとはいえ、リーディング教育など充実したカリキュラムはもちろん、ラップ・トップの無料貸し出しや人気ブランド「オールド・ネイビー」(ギャップのブランドの1つ)の衣料を制服にするなど、物質的な戦略にも目を見張るものがある。

ナイキのシューズ、ラルフローレンの制服、プラダのバッグ、ベネッセの教材、ドコモの携帯、マッキントッシュのラップ・トップ。すべての生徒がこれだけの贅沢をきわめる公立中学が、日本にできたらどうなるだろう。きっと、御三家私立中学より人気が出るにちがいない。アメリカをまねてちょっと法律を変え、公教育に民間企業を参加させれば、こんな公立中学もできないことはない。このように、公教育民営化の物質的魅力にははかりしれないものがある。しかもその実現のときはすぐそこまで来ているかもしれないのである。

公教育民営化についてはまだ議論されていないが、チャーター・スクール導入の政治的動きは日本でもすでに始まっている。自由民主党教育改革推進本部はすでにチャーター・スクールの導入方法を検討している。保岡興治衆議院議員を主査とするチャーター・スクール構想等教育研究グループでは、公立学校改革の一環として、現行の研究開発学校制度を新たな制度につくりかえる改革案を議論してきた。『保岡興治の政治主導で時代を拓く「21世紀の総合戦略」——元気で安心できる新しい日本を創る——』(山下魁川編集発行,平成11

年7月, pp.21-3) には次のように書かれている。

.....教師や父兄からも従来のカリキュラムにかかわらない新しい教育の手法を提案してもらおう。その提案に基づく「新しい学校設立者」は、教育結果に責任を持っているため、自ら掲げた理念に基づき、自由な教育プログラムのもとで懸命になって子どもたちの力を引き出そうとします。こうした社会を生きる力を創っていく「新しい教育のスキーム」が必要になります。

実は、これはすでに米国でチャーター・スクール制度として実施されているものです。チャーター・スクール制度は、地域の父母や教員が共通の教育理念と目標を掲げ、教育当局と契約に合意すれば、公的資金によって学校が運営されるというものです。もちろん、日本で行うとすれば、国旗・国家や二十一世紀に向かう我が国の教育の理念など、基本として守るべきことは守るというように、大切な枠組みは維持しなければなりません。

私はこのたび、党チャーター・スクール構想等研究グループの座長試案として、「新しい研究開発学校制度」を提案いたしました。この制度は、教育現場の発案を文部省が教育改革に効果がある場合に、研究開発校として認めるものです。これにより、教育現場の情熱と創意工夫が活かされ、不登校やいじめの問題など、現在の教育システムでは明確な回答を出しにくい様々な問題を解決したり、基礎・基本、心の教育を中心とする新しい教育などが必ず生まれると思います。今後、この試案を基に議論を進め、このことに熱心な同両議員とともに、来年には「日本版チャーター・スクール」が実現できるように頑張りたいと思います.....。

21世紀の「日本版チャーター・スクール」の申請者に民間企業が含まれるのだろうか。もしそうならば、日本の公教育民営化は一挙に進むだろう。

二 チャーター・スクールとは何か

1992年にミネソタ州セントポール市にはじめて誕生して以来、チャーター・スクールは増加の一途をたどり、現在では34州にまたがり1,300以上存在する。チャーター・スクール法は州によって少しずつちがうが、ここではカリフォルニア州のものを紹介していく。

「チャーター・スクール」にもそれなりの基本的な概念がある。それは次の通りである。

- 1 現役教員または就任予定の教員のグループに公立学校開設の許可申請を認め、
- 2 彼らに公立学校が生徒1人につき交付されている金額を付帯条件なしで与え、
- 3 彼らを公立学校の学習や改善を阻む州や現地教育委員会の管理・規制から自由にすること。

この基本概念だけからでも、いくつかのことがわかる。たとえば、そもそも州の教育法（教育コード）や教育委員会の管理が現場の教育改革の妨げになっていること。しかし、法制化にいたるまでのさまざまな利害集団の主張、論争、相互批判から教育改革を阻害しているのは、単に現行法や教育委員会の官僚主義的管理だけではない。公教育を動かす、もっと大きなシステムそのものに原因があることもわかってくる。

このようにチャーター・スクールの性格は一言でいい表せないくらい多様である。それぞれが生徒、教員、コミュニティの必要に応じてつくられているのだから、1つとして同じものはないと考えていいのかもしれない。内容による類型化はほとんど不可能にちかいが、次のような申請者によるカテゴリー化はできる。

- 1 新しくつくるスタート・アップ型
- 2 既存の公立学校から転換するコンバージョン型
- 3 学校区全体が一斉に転換する学校区型
- 4 営利企業が学校運営を引き受ける民間委託型

チャーター・スクールを申請した人たちをみると、子どもの教育にコミットしたいと考える親、理想とする教育方法を実践したいと考える教員、特殊教育の専門家、非営利団体、営利企業、コミュニティ組織などがある。ただし、宗教的な目標をかかげる宗教組織は除外される。彼らのおもな申請動機をみると、教員資格とその仕事内容を細かく規定する州や現地教育委員会の雇用法や団体交渉協定からの解放である。

申請は次の手順で行われる。

- 1 チャーター・スクール開設のための明確な目的を決める
- 2 13個の質問（使命、統治構造、生徒と教員の転出・入の方針など）への解答をふくむ、カリフォルニア州所定のチャーター申請書を作成する
- 3 教員の署名を必要な数だけそろえる。現地学校区の現任教員の10%の署名、または特定の1校の教員の50%の教員の署名でよい（署名は支持を意味するだけで

あって、就任受諾の意味ではない)

- 4 現地の教育委員会に申請する。最初のチャーター・スクール法では、現地の教育委員会が認可しないかぎり、開設できなかった。申請をすべて却下した学校区もあったという。1998年の法改正により、現地教育委員会に却下された場合、カウンティ教育委員会、さらに州教育委員会に上訴できるようになっている。
- 5 チャーター申請が認められると、現地教育委員会、カウンティ教育委員会、州教育委員会によって、活動実績を監視され、所定の業績をあげなければ、チャーター契約を破棄される

三 エジソン・プロジェクト

このチャーター・スクールを説明するためには、まずそれを運営する民間企業エジソン・プロジェクトについて述べなければならない。

ニューヨークに本部をおくエジソン・プロジェクトについては、アメリカ国内が賛否両論に分かれている。賛成者によれば、エジソン・プロジェクトは公立学校にプロフェッショナルリズムと超一流の教材をもたらし、そもそも民間企業は競争市場のなかで生産性向上のインセンティブをもつという。他方、批判者はエジソン・プロジェクトの創始者クリストファー・ウィットルを映画『ザ・ミュージック・マン』の悪名高き教授にたとえる。つまり、だまされやすいコミュニティーに馬鹿げた夢を約束する詐欺師だというのだ。

エジソン・プロジェクトはベンチャー資本の巨額投資に支えられ、エール大学前学長ベノ・シュミット Jr を最高経営責任者として1995年に創業されている。私立学校の一大チェーン（マスコミはこれを「マック・スクール」と名づけている）をもくろんだものの、財政的な事情もあり、今日では公立学校システムの「支援者」あるいは「パートナー」を標榜している。

それでも1995年の「第1号店」開校までに企画・調査に\$4,500,000投資している。同社初の報告書「アニュアル・リポート・オン・スクール・パフォーマンス」（インターネット上で読める）をみると、同社は1995年に4校、96年に8校、97年に13校開校し、1998年11月の時点で、51校、24,000人の生徒を引き受けている。同社が詳しいデータを発表しているのはカンザス州ウィチタのドッジ・エジソン・エリメンタリー・スクールである。その最高の成功例をみると、95年秋第3学年に入学した子どもたちが、97年には第5学年生として全国平均の1.25倍のテスト・スコアをあげているのだ。「おそろべき進歩だ」と、同社は自画自賛している。

カリフォルニア州では、サンディエゴ近郊（フィースター・エジソン・スクール）とナパに各1校開校している。まだ校数が少なく、その実体や業績を評価するのに十分なデータはない。それでも、全米各地で導入を検討する教育委員会は多いという。

同社の創設者は公教育の商業化の急先鋒、クリストファー・ウィットルである。もともと彼は『エスクワイヤー』誌の社主だったが、テネシー州ノックスビルでケーブル・テレビ「チャンネル・ワン」を創設し、すでに教育界進出の前歴をもつ。同テレビは、受信機セットの無料提供と引き替えに子ども向けのニュース番組をコマーシャル付きで公立学校に導入し有名になった。彼にとって、エジソン・プロジェクト創設は公教育進出の第2ラウンドとなる。

同社のパンフレットには、「レディネス・アカデミー（プレップ・スクール）」に始まり「カレッジエイト・アカデミー（第11-12学年）」に終わる「国際的な水準」の教育課程が説明されている。しかも就学時間が長い。1日8時間（Kの生徒は6時間）、1学年はおおよそ1カ月（25日）長い。普通の4年制公立ハイ・スクールの5年分に相当する。生徒はとくに芸術や言語指導において内容豊かな環境に触れることができる。これらは予算の不十分な他の公立学校カリキュラムから削除されているものである。

エジソン・プロジェクトの学校には生徒にも教員にも大きなセールス・ポイントがある。第3学年以上の生徒にはコンピューターが貸与される（ただし父母が扱えないと役に立たないので、貸し出し前に少なくとも数回の受講義務を父母に課している学校区がほとんどである）。また教員には赴任前に4週間の有給の研修期間と毎日90分の「準備時間」が与えられる。

現地の教育委員会はエジソン・プロジェクトとの契約を破棄する権利を保持し、すべての生徒の要求を満たすよう特殊教育をふくめすべてのプログラムを監視できるという。ただしチャーター契約が成立すれば、同社が学校運営の実権を握ることになるのは確実だ。つまりチャーター・スクールになることによって、同社は公立学校システムの中で比較的自由にふるまえるのである。

また同社によると、エジソン・プロジェクト運営校ではどこも入学希望者の長いウェイトリング・リストがあるし、提携関係に変化はなく、1つを除くすべてのエリメンタリー・スクールがミドル・スクールやハイ・スクールへの延長を同社に求めているという。

このような報告内容は教育関係者にとっては目を見張るものであるが、ある程度の期間にまたがる実績を得るまでは鵜呑みにできない。

じっさい、エジソン・プロジェクトの報告書に疑義を呈する学者もいる。ミシガン大学（ミルウォーキー校）の教育学教授アレックス・モルナーは、センター・フォア・ジ・アナ

リシス・オブ・コマーシャリズム・イン・エジュケーションの所長をしている。彼は「エジソン・プロジェクトについて自分が見るのは、その大きなPR力だ」という。彼の評価によると、同社運営校の学業成績に「特別なところはない」し、合衆国内の普通の公立学校のものとはほとんど変わらない。開発に\$30,000,000要したという「新兵器」の多くはジョンズ・ホプキンス大学の本棚にあるものと同じで、普通の公立学校でも利用可能だ、という。

また、中西部のエジソン・プロジェクト社の運営をみると、特殊教育の生徒の扱いに不審な点がみられる。カンザス州ウィチタ州立大学の教育学教授キャロル・フルトベングラーによると、中西部のあるエジソン・プロジェクトの学校では特殊教育の児童を通常クラスに配置しているが、これは問題の多い危険な方法だという。生徒1人あたりの給付金のほかに同校は低収入家庭の児童と特殊教育の児童のための特別給付金を州から得ている。それにもかかわらず、すべての生徒を通常クラスに入れている。「営利学校におけるサービスを監督するのはいったい誰なのか。営利学校は、特殊教育の児童の入学を通常クラスに配置可能な程度の障害児童だけに限定することが許されるのだろうか」と、彼女は問題点を指摘する。

また、別の営利団体エジュケーション・オルタナティブ・インク Education Alternative Inc.が運営するメリーランド州のあるチャーター・スクールでは、親への告知なしに特殊教育の児童を通常クラスへ編入したという。このクラス替えの対象となった児童396人のうち、親の同意を得たのはわずか16人だったという (Carol Ascher, Norm Fruchter & Robert Berne, *Hard Lessons: Public Schools and Privatization*, 1997)。

フルトベングラー教授は、さらに教員給与の問題を指摘する。中西部のあるエジソン・プロジェクトの学校では教員は超過日数にたいする手当を受け取っているが、1日の超過時間については手当なしであるという。「したがって、エジソン・プロジェクトの教員は、普通の公立学校の同僚とくらべて、時間給が劣る。また彼らには完全に自由な昼食時間がない。管理者側主催の会議にはすべて出席しなければならない」と。

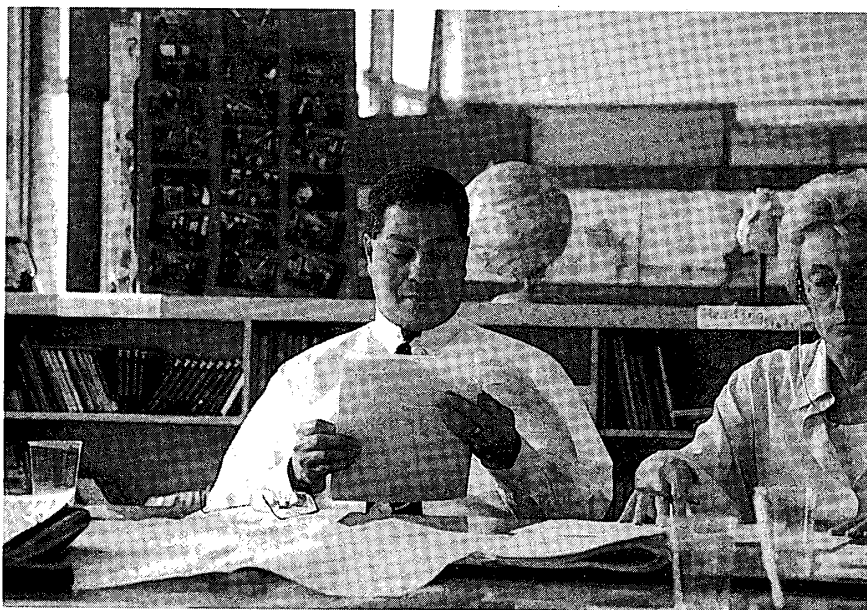
しかしエジソン・プロジェクトの学校を2校もつ、中西部のミネソタ州ダグラス学区の教育長マーク・マイルズは次のように反論する。そのようなあら探しをするより、「私たちの小学校では30人の求人にたいし、300人の応募があった」という事実に着目してほしいという。とにかく「エジソン・プロジェクトはすばらしいパートナーだ……。約束は必ず守ってくれる。だから教員は普通の公立学校の同僚より7~10%分多く働き、組合に加入しない人が多い」と。ちなみに、採用された30人のうち29人は非組合員だという。

四 エジソン・チャーター・アカデミー

1998年4月、サンフランシスコ統合学校区は2つの公立小学校について民間委託を検討し始めた。1つは多くの問題をかかえたトーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクール、もう1つは新設計画の進むテンダーロイン・コミュニティ・スクールである。同教育委員会はこの2校の運営をエジソン・プロジェクトという民間企業に任せる方針を立てた。(ちなみにテンダーロイン・コミュニティ・スクールの事例については稿を改めて報告する予定である。)

この民営化案発表にたいし、同学校区内では賛否両論の世論があった。自分の子どもがエジソン・プロジェクトの運営校で学ぶことを喜ぶ親もいれば、企業文化を教室に持ち込むことに嫌悪感をもち父母や市民活動家もいた。たとえば、「正直言って、気味が悪い……。教育委員会は最高値をつけた入札者に学校を売るとでもいうの?」という、ノイ・バレーのトーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールの近所に住む父母の反応などが、新聞で紹介されている。

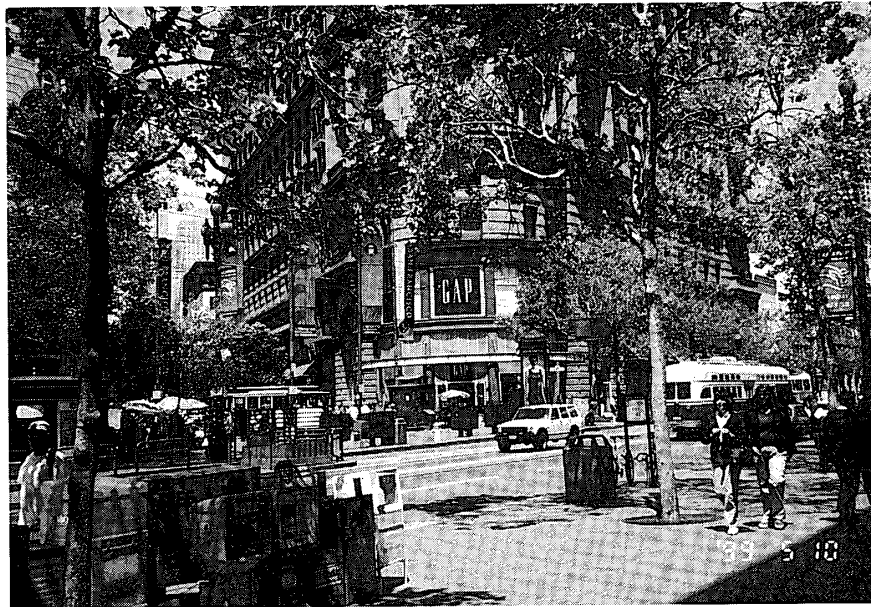
サンフランシスコ統合学校区教育長ウォルデマー・ロハスは基本的にはエジソン・プロジェクト導入に賛成していた。彼は世論や財政的な現実を直視しなければならないと説く。すばらしい学校を作りたいという考えはどちらも同じだが、公立学校にたいする世間の評価や生徒1人あたりの給付金の低さを考えると、エジソン・プロジェクトと提携するのが望ましいと考えている。「エジソン・プロジェクトの協力がなければ、すばらしいものでは



サンフランシスコ総合学校区の教育長ウォルデマー・ロハス (左)

きないと言うのではなく、州の給付金だけでは毎年同じレベルの教育を保証できないと言っているのだ」と。反対すれば「絶好のチャンスを逃すことになるのを彼らにわかってほしい」と訴える。もちろん同学校区にはエジソン・プロジェクトを求めるところがたくさんあったのだ。

サンフランシスコ統合学校区オフィスの側には、エジソン・プロジェクトを導入したいと思わせる強烈な誘因があった。同学校区内でエジソン・プロジェクトの運営を受け入れるチャーター・スクールには開校資金として1校につき\$1,300,000以上の寄付を申し出た資本家がいる。それはギャップGAPのオーナー、ドナルド・フィッシャーである。彼の衣装チェーン店（バナナ・リパブリック、ギャップ、オールド・ネイビーの3つのブランドにたいし、それぞれチェーン店をもつ）はアメリカのみならず日本をはじめ先進国にどんどん増え続けている。バナナ・リパブリックとオールド・ネイビーはまだ日本に導入されていないが、ギャップの衣料品は低価格で日本でも人気が高い。本社はサンフランシスコのダウンタウン、エンバーカデーロにある。彼の個人資産は\$2,400,000,000。70歳にして新しい仕事を始めようと決心したという。「第2の経歴としてねらっているのは公教育分野である。とくにK-5または6学年の教育である」と。



サンフランシスコ繁華街のギャップ

彼の個人的な財団、ドナルド・アンド・ドリス・フィッシャー財団はすでにカリフォルニアの公立学校に総額\$25,000,000供出すると発表している。(具体的には、1校600人として15校、合計9,000人の子どもたちがエジソン・プロジェクト運営校に入ると推定して

いる。) 息子のジョン・フィッシャーによれば、「父はサンフランシスコ生まれで、同市の公立学校（アラモ小学校、ローウェル高校、カリフォルニア大学バークレイ校）を卒業している。両親はともに公立学校システム再建に貢献したいと考えている」という。彼はギャップに所属してはいないが、ファミリー・ビジネスの投資家としてエジソン・プロジェクト社に4%出資している。

ジョン・フィッシャーがエジソン・プロジェクト投資を決意したのは東海岸のエジソン・プロジェクト運営校を見学してからである。「これこそ教育のモデルだ。子どもの教え方を大きく変えるのじゃないかと思った」という。エジソン・プロジェクトやその他の公立学校運営会社を推薦しても利益などまったくない。それでもエジソン・プロジェクトを信頼するのは、そのシステムは役に立つしどこでも複製可能だからだ。「学校には標準的なカリキュラムと一貫性が必要だ。学校によって方針がバラバラでは一貫性などもてない」とドン・フィッシャーは言う。

もちろんドン・フィッシャーは教育をビジネスととらえている。「エジソン・プロジェクトから学ぶ点はほかにもある。同社はうちの会社と同じだ。全国的なシステムとして運営しているということだ……。とにかくやってみようじゃないか、子どもたちを教えるというビジネスを。一般に、営利の長所は生産性向上のインセンティブがあることだ。自分のビジネスのやり方ならもう知っている。同じやり方で学校システムも運営できないわけがない」と、ドン・フィッシャーは意気軒昂に新聞インタビューに答えている。

トーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールにもエジソン・プロジェクトを受け入れる理由があった。同校はいろいろな問題を抱えて苦しんでいた。1997年～98年の1年ちょっとのあいだに、校長が4人もかわっていたのである。

州の行政命令によるバス通学が実施されていたため、生徒の大半はミッション、ベイビュー、ハンターズ・ポイントなど、いわゆる低所得層の集まる地域から通っていた。子どもたちは授業中にもホールをうろつき、火災報知器を鳴らし、ありとあらゆるいたずらをしていた。また教員の志気もなく、テスト・スコアは10年間連続して最低のままだった。1987年度には学校区の69小学校中、リーディング68位、算数66位。1997年の同じテストでは、66校中、リーディング68位、算数66位だった。このように同校の成績はこの10年あまり同学校区のなかで最下層に位置してきた。

こうした状況を改善するため、同校校長バーバラ・カーベリスは同社の決める教育の内容、教育方法、人員をよろこんで受け入れると表明していた。彼女は、サンディエゴ・カウンティのチュラ・ビスタ・エジソン・プロジェクト・チャーター・スクールを見学してから、同社のプログラムを支持するようになったという。「プログラム自体もすぐれている

し、スタート・アップの資金として、百万ドル以上の寄付を出してくれる機会はほかにな
いでしょう」と新聞インタビューに答えている。

1998年5月8日、エジソン・プロジェクトによる運営を検討されている2校の親11人が
チュラ・ビスタのチャーター・スクール、フィースター・エジソン・スクール見学の旅に、
サンディエゴへ飛んだ。カーベリス校長も同校へ足を運んだ回数は4回を数える。スタッ
フについても合計21人が同校を訪れている。ただし報道によれば、父母の見学をふくめ、
その旅費を負担したのはジョン・フィッシャーだという。

サンフランシスコ統合学校区で奉職して25年目のベテラン、カーベリス校長は、エジソ
ン・プロジェクトの営利姿勢や売り込みを気にかけない。フィースター・エジソンで見た
ものは運営方針から算数プログラムまですべて「とてもすばらしい」という。「私は校長と
して市内のいくつかの学校の改革に成功しました。何が役立つかを知っているからです
.....。エジソン・プロジェクトは1つの介入チャンスだと思います。何かちがうことをす
るチャンスです。90日以内ならば学校区はエジソン・プロジェクトとの契約を破棄できま
す。うまくいけばおもしろことになるし、失敗したってこの世の終わりというわけではあ
りません」と、新聞インタビューに答えている。

同校では、スタッフの7割以上がエジソン・プロジェクトの導入に関心をもっていたと
いう。たとえ14%増の労働量にたいし10%増のサラリーであっても、エジソン・プロジェ
クトの教員になりたいという人もいた。

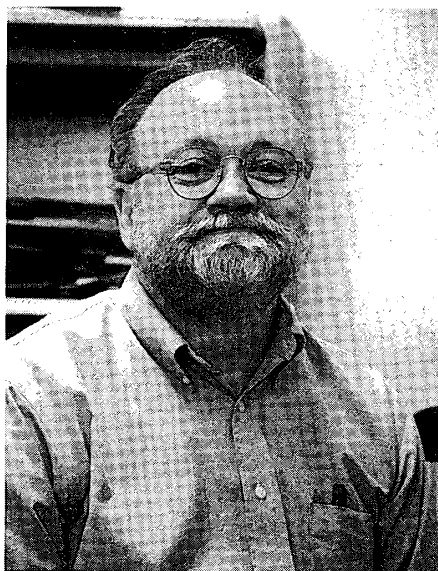


バーバラ・カーベリス校長

その理由として、教育への情熱をあげた人もいるが、それだけではないようだ。同校第4学年担任教員ジョエル・ワルクは言う。「従業員にそんな条件を要求する企業はないでしょう。だから、このケースは教育にたいする深い情熱をベースにしているのかもしれない」と。しかしそれによって学校の荒廃が改善され、平穏な学期を迎えられるなら、「8%の差なんかなんでもないわ」と続け、犠牲的精神を支えるのは教育への情熱だけではないことをうかがわせる。消耗品の購入に自腹を切らなければならない環境だけは避けたいという気持ちが感じられる。

エジソン・プロジェクトには教員を惹きつける奥の手がもう1つある。それは同社のストック・オプション（自社株購入権）を与えられるということだ。2、3年後同社の株式が公開されるとき、彼らは多額のキャピタル・ゲインをあげることになるだろう。

しかし、サンフランシスコ教員組合のケント・ミッチェルはエジソン・プロジェクトによる学校運営を認めなかった。「協力できるかどうかはわからない……。同社は教員給与の10%の上乗せにたいし、1年で55日つまり17%の超過勤務を要求しているのだから」と。また特殊教育児童の扱いについて、「特殊教育の教員は特殊教育の必要な子どもたちだけを担当するものである……。もし彼らが通常クラスを担当し、さらに特殊教育児童を教えるならば、他の教員の仕事を奪うことになる」と述べ、同社の公立学校運営に反対の態度を表明した。



サンフランシスコ教員組合の
ケント・ミッチェル

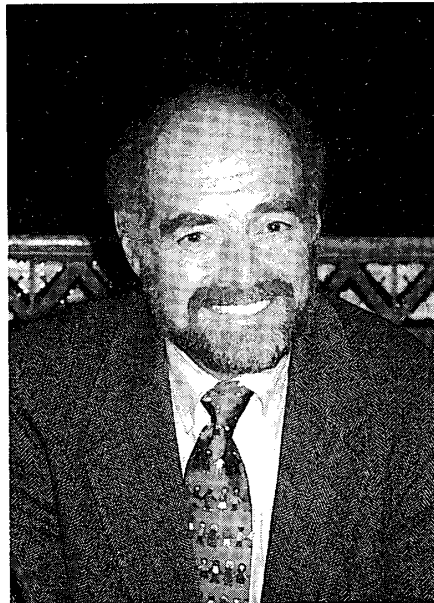
賛否両論の中、1998年5月19日、サンフランシスコ統合学校区教育委員会のカリキュラ

ム委員会は2対1でテンダーロイン・コミュニティー・スクール（同年秋開校予定）とトーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールのエジソン・プロジェクトとの提携を否決し、その旨同教育委員会に上申した。この上申が教育委員会で追認されれば、エジソン・プロジェクトとの提携に入る前に、各学校で選ばれた親や教員がチャーター・スクールを独自につくり、運営しなければならなくなる。テンダーロインの場合、エジソン・プロジェクトは決定以前に申し出を取り下げているので、すでに提携の可能性はなくなっていた。

カリキュラム委員会では教育委員メアリー・フェルナンデスが認可に賛成したが、ジル・ウィンズとダン・ケリーは認可に反対した。申請に適切な署名が備わっていないというのが反対理由である。



教育委員のジル・ウィンズ



教育委員のダン・ケリー

この疑問が生じたのは、両校就任予定のスタッフのうち数名が、申請書類を十分に見なかった、あるいは署名への圧力がかったなどと無責任なことを言い出したためだった。しかもトーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールのビル・モーガンほか5名の教員は署名撤回を求めるしまつだった。「書類の中味を確認する前に署名を要求された……。それが法的な書類だとは思わなかった」、「チャーター・スクール申請を教員全体で議論する会議は一度も開かれていない」、「署名の段階でハラメントがあったと思う」などと、彼らはコメントしている。これにたいしキャシー・ハメルは「教員たちは署名のさい書類の意味を認識していた……。署名した書類の中味を確認していないなどという発言は、品格を疑う」という。

カリキュラム委員会の決定とは反対に、1998年6月23日サンフランシスコ統合学校区教育委員会は5時間の議論を経て、24日未明、5対2の評決でエジソン・プロジェクトにトーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールを運営させることに決定した。今回反対票を投じたのは、ジル・ウィンズとダン・ケリーだけだった。これで同校は1998年の秋よりエジソン・プロジェクト運営のチャーター・スクールとして再出発することになった。

翌朝の新聞は関係者のコメントを次のように紹介している。

「ガンになって誰かが治療法を教えてくれたら、それをほしいと思わない人はいません.....。エジソン・プロジェクトがその治療法なのです」と、トーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールに子どもを通わせているイシドロ・コントレラスは言う。同校教員ファニータ・リトルは、私たちが子どもたちを売りわたそうとしている、子どもたちを営利企業に差したそうとしているなどという批判はさんざん聞いたけど、「子どもたちにもっとも良いものは何かという意見はついぞ聞けなかったわ」という。第5学年担任のロンダ・サンプソンは「カリキュラムがいいからエジソン・プロジェクトの運営に賛成するのよ。私は教員としてだけでなく母としてもそう言うわ.....。私のクラスに来る子どもたちのリーディング力は第1ないし第2学年なの。とてもやってられない」という。



ファニータ・リトル先生

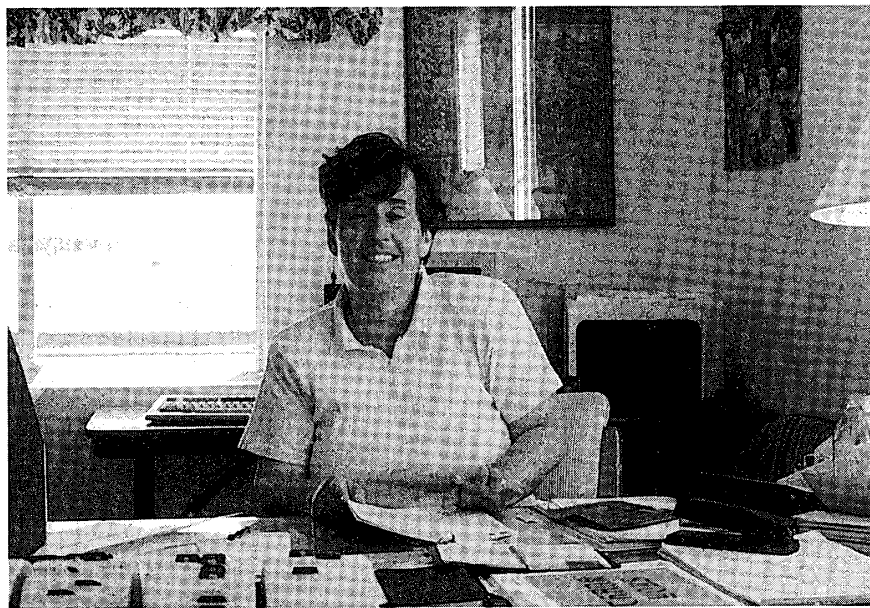


ロンダ・サンプソン先生

サンフランシスコ教員組合の組合長ケント・ミッチェルは教育委員会の全体会議のなかで、「教育委員が責任を放棄するのを見にここへ来たんじゃないぞ」と始めた。「トーマス・

A・エジソン・エリメンタリー・スクールのスタッフが来てその惨状を訴える。そもそもこれは教育委員が彼らにしてやれなかったことだ……。なのに、同校を立て直すアイデアさえないという。まさに恥じゃないか」とまくし立て、拍手喝采を浴びたという。

コールマン・アドボケッツ・フォア・チルドレン・アンド・ユース（NPO）所長のマーガレット・プロドキンは「これほど重要な問題の決定にはもっと時間をかけるべきだわ……。公教育を企業に売りわたせば、民主主義がダメになるのに」という。確かに、結果が大切かもしれない。しかし、教育行政が税金で賄われている公立学校を企業に手渡すのは我慢ならない。「公教育が企業に乗っ取られれば、民主主義は滅びるからだ」と。



コールマン・アドボケッツ所長のマーガレット・プロドキン

他方、「これは教育への最初の投資だが、エジソン・プロジェクトは成功するという確信がある。学校の運営者が営利団体だろうと非営利団体だろうと、関係ない。結果が重要なのだ」と、ドナルド・フィッシャーはいう。批判の高まる公立学校について、「このシステムは現状のままでは、非効率的だ……。教員組合やその他の連中は現状維持にこだわっているだけだ」と口をはばからない。また「教員組合が作りだした、この終身雇用制度はひどい……。一種の年功序列システムだから、教員は自分の仕事に責任を持たなくてもよい。教員だって、テストや基準があるべきだ。もし責任をとらないなら、別の仕事を探せばいいじゃないか。単純な話だよ」とジョン・フィッシャーは言う。

公立学校の大改革に賛成なのはフィッシャー父子だけではない。サンフランシスコ統合学校区教育長ウォルデマー・ロハスはフィッシャーによる支援を歓迎し、「現状維持を好む

人がいるが、そもそもそういう人たちが問題なのだ。ブロードキンのような人たちは、公立学校運営の民営化は子どもたちを売りわたすことに等しいと考えているようだが、そのように考えること自体が彼女たちに批判的思考能力が足りないことを示している」と答えている。

1998年8月、トーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールはエジソン・チャーター・アカデミーに名前を変え、エジソン・プロジェクト運営の営利チャーター・スクールとしてオープンした。新聞報道によると、1998年9月に同校を訪れてみると、見違えるような学習環境になっていたという。子どもたちは静かで行儀がよく、床にはゴミ一つなく、ホールはペンキ塗りで、窓ガラスはピカピカ。教室には真新しいカーペットが敷き詰められ、ホワイト・ボード。窓にはブラインドがついていた。そのほか、新しい机や本棚、新しい本、コンピューター、公衆電話、時計、さらに制服が注文されている。

これこそまさに民営化の威力である。開校翌朝の新聞は関係者のコメントを次のように紹介している。

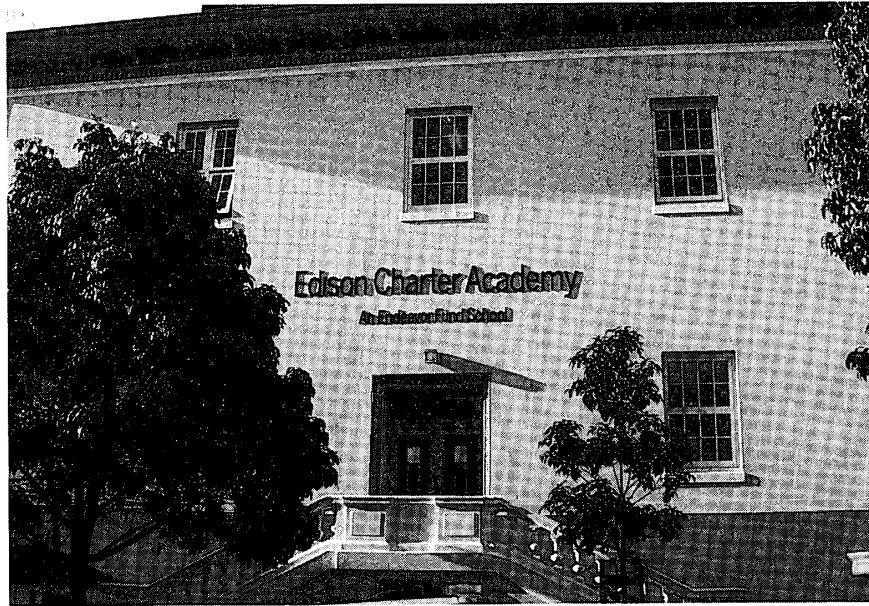
バーバラ・カーベリス校長は「これがすべてフィッシャー・マネーだ」という。教室をまわりながら、「彼のお金を拒むなんて、わからないわ。そんな人がいるのはサンフランシスコだけね。すべてが政治的で、政治的に正しくないといけないから」と続けた。

トーマス・A・エジソン・エリメンタリー・スクールの時代からここにいた第3学年担任のマリア・カリロは、新しい運営を歓迎している。1年前には、備品を買うにも自腹を切っていたし、「授業ための準備時間や親のサポートもなかった……。去年の今頃は欠席がもっと多かった。子どもたちも今のほうが好きみたいよ」という。

1998年の夏、カーベリス校長は教員採用予定者を決定した。ちなみに36の募集人員にたいし80人以上の応募があった。もともたいた教員については、残りたい人にはそれが許され、残りたくない人は学校区内の別の学校に配属されることになった。また、同校の教員の契約は組合を通すのか、それとも直接学校区オフィスと交渉するのかはこれから決めることになる。

エジソン・チャーター・アカデミーの担任教員22名のうち、経験者は4名だけ。若手教員の多いのがエジソン・プロジェクト運営のチャーター・スクールの特徴である。そのほうがサラリーや手当も少なくすむし、家族と過ごす時間も少ないため教育に専念できるからである。じっさい、教科主任をのぞけば残りはほとんど若い女性教員である。

新任教員のほかに、同校は新聞広告やチラシによって新入生のリクルートにも力を入れた。結果として、在籍者数は97年の330名から98年の463名に増えた。ラティノは全体の40%、依然としてマジョリティーを占めているが、白人は97年の2.4%から5.8%、ア



エジソン・チャーター・アカデミー

フリカン・アメリカンは97年の36.7%から38.4%へと幾分増えている。白人が倍増している。しかも、数字にはあらわれないが、中流のアフリカン・アメリカンを多く入学させ、その分ハンターズ・ポイントやベイ・ビューという地元の低所得層地域からの入学を減らした、という噂が立った。

これは単に人種構成の変化を意味するだけでなく、成績の向上を期待させる変化でもある。これについては、「それは根も葉もない噂、事実ではないわ……。政治的な動機をもった作り話よ。アフリカン・アメリカンの子どもたちはみんな地元からよ」とカーベリス校長がきっぱり否定した。

カーベリス校長は教育学の博士号をもつだけでなく、公立学校の校長として輝かしい経歴を誇る。8年間務めたミッション学校区のブライアント・エリメンタリー・スクールでは、テスト・スコアを下から2番目から上の下まで引き上げる功績をあげた。赴任1年目の1987年、69校中、同校はリーディング66位、算数64位だったが、94年にはリーディング24位、算数20位になっている。このようにアメリカの学校区では、テスト・スコアをあげることは校長の実力の証であり、勲章である。「学校を好転させるには少なくとも3年かかるわ……。厳しい結果責任と献身的な教員チームが必要な。また。人種的、経済的なバランスも必要な。低所得家庭の子どもたちを他の低所得家庭の子どもたちといっしょにしても学力を改善できないわ。子どもたちは成績の良い子どもたちを見て、そのまねをするのよ」と、成績改善のポイントを説明する。

カーベリスのように実績ある校長のもとには必ず、チームを組む教員が数名居る。しか



イベット・フェイガン先生

もこれらの教員は校長とともに学校を移動する。いわば、成績向上を生業とする仕事引受人グループである。

その1人イベット・フェイガンは第4、第5学年合同クラスを担当する。算数の問題練習の合間にいれる休憩時間に、生徒たちはピンク、オレンジ、グリーンなど色とりどりのスカーフを投げ上げる遊びをする。子どもたちは自分のオリジナルな飛ばし方を競い合うほどこの安全なジャグリングに興じる。彼女の授業にはジャグリングやダンスのように体を動かす気分転換が織り込まれている。何しろ、1日の就学時間が長く、休憩時間は唯一ランチタイムしかないので、こうした授業中のちょっとした工夫が子どもたちは絶対必要となる。「もちろん私たちの労働時間のほうが長いわ。でも、地に足をつけて、21世紀の教育を潜在的に左右するようなことに挑戦している気がするの」という。

ちなみに、フェイガンは1996年度サンフランシスコ統合学区のティーチャー・オブ・ザ・イヤーに選ばれた、名実ともに優秀な教員である

また生徒たちのコメントも紹介されている。「去年ならここはサイターの学校だとみんな思ってたけど、今年はまあまあよ。音楽や芸術もあるし」とジュスロ・バカス。「去年は、休憩時間ばかり。誰も勉強しない。ゴミは床に投げ捨てだった」とカディヤ・ブラウン。「去年はプリンターが盗まれたので、どの部屋にも鍵がかかっていた」とカルビン・デイビスがいうと、ジアド・アブニーは「去年はまともなコンピューターは1台もなかった。今年はまだもうすぐ来るよ」という。また「去年もまあまあだったけど、勉強はしなかった。いっぱい勉強できる今年のほうがいいかな」とアルフレッド・クルツ。

同校では制服を採用することに決まった。ブランドはオールド・ネイビー。その親会社はギャップである。校内にはすでに企業広告が入り込んでいる、しかも「利益相反」の疑いもありそうな制服導入や広告にたいし校長以下のスタッフが鈍感になっている。「オールド・ネイビーを選んだのは、それがいいと子どもたちが言ったからだし、値段もてごろだから」とカーベリス校長。確かに、ラルフ・ローレンやバーバリーにくらべ、オールド・ネイビーは廉価で手に入る。

こうして誕生したエジソン・チャーター・アカデミーは、現在 K-5 学年の子どもたちの教育にあたっている。賛否両論を引きずったまま、同校はミドル・スクールやハイ・スクールに延長する計画ををサンフランシスコ統合学校区オフィスに提案している。もしエジソン・チャーター・アカデミーの実績に「教育委員会が満足する」ならば、同校がジュニア・アカデミー（第 6～8 学年）、シニア・アカデミー（第 9～10 学年）カレッジイト・アカデミー（第 11～12 学年）へと延長される可能性は高い。

五 おわりに

エジソン・チャーター・アカデミーの問題点をまとめておく。

第 1 に、エジソン・プロジェクトにたいするサンフランシスコ統合学校区の姿勢について述べたい。確かにダン・ケリーやジル・ウィンズのようにエジソン・プロジェクト導入に反対する教育委員もいる。しかし同学校区は全体として導入に前向きの姿勢をとっている。

契約の上で、エジソン・プロジェクトは同学校区に雇われ、毎日給食、テキスト、通学手段、教員による授業を提供する民間企業にすぎない。契約があるかぎり、同学校区には同社の営業を停止する権利が認められている。したがって、同社が公立学校を乗っ取るという心配は無用なのかもしれない。この意味で同社の参入に「公教育の民営化」という表現を使うのは適切ではない。むしろ「民間支援」といった表現のほうが誤解を招かないといえる。ただし同社の運営については教育委員会や学校区オフィスによる厳しい監視体制が必要であることは言うまでもない。

公教育運営を一手に引き受けている学校区オフィスでは、とくに成績不振の公立学校の改善に力を入れてきた。しかし自前の改善をあきらめざるをえない公立学校にたいしては、同学校区教育長ウォルデマー・ロハスが批判覚悟で新しい運営方式を導入した。チャーター・スクール導入もその一策であるし、その運営に非営利団体や営利団体の参入を認めたのも窮余の策である。いわば、発展途上国が外資を招致・優遇するかのよう、外部団体の参入を認めたのである。極論すれば、成績不振の公立学校を再建してくれるのなら、

営利だろうと非営利だろうと贅沢は言えない、という姿勢が学校区オフィスにはある。

第2に、エジソン・プロジェクトの戦略について述べたい。まず同社がいわゆる「マック・スクール」の実現をあきらめ、既存の公立学校運営に乗り出したのは、スタート・アップのためのインフラ投資を節約するためである。

また公立学校1校の運営から生じる同社の利益は高がしれている。採算をとるためには少なくとも100校以上の運営が必要であると言われている。したがって誕生間もない同社は運営校の拡大に努力している。ある町で運営校をつくると、標準テストによるその客観的な結果が出る前に、広告媒体を使いあつという間に一流校のイメージをつくり、その評判をひっさげて次の町で新たな運営校の設立に乗り出す。サンフランシスコ統合学校区でも、まだエジソン・プロジェクト運営校の客観的な評価は出ていない。

さらに営利企業の宿命として、あらゆる「無駄な」コストを省こうとする。たとえば、教材、教育プログラム、教授マニュアルのパッケージ化はその典型である。生徒の必要に合わせてプログラムするのではなく、プログラムに合わせて生徒を教育する。したがって手のかからない生徒を集める傾向があるという。すでに述べたように、特殊なサポートを必要とする特殊教育は同社のもっとも苦手とするところかもしれない。

とはいえ、アメリカ社会にはエジソン・プロジェクトを肯定する、信仰に近い価値観がある。市場で競争にさらされている民間企業は、教育行政機関に護られた官僚機構よりも、生産へのインセンティブが高い。つまり、公教育の商業化を恐れて現状に甘んじるよりは、必要な資金と専門的技術を導入する民営化によって改革が可能になるという意見も強い。

第3に、ドナルド・アンド・ドリス・フィッシャー財団からの寄付について述べておきたい。まずカリフォルニア州の公教育財政が逼迫していることを押さえておく必要がある。97-98年度の生徒1人あたりの給付金を見ると、カリフォルニア州は\$5,789だったが、ニューヨーク州は\$8,442、ニュージャージー州は\$9,644だった。ちなみに全国平均は\$6,131だった。ようするに、物価が高いため運営費が高く生徒数が多い(5,600,000人)にもかかわらず、予算は最低なのである。

したがって、フィッシャー財団からの寄付ような援助がないかぎり、エジソン・プロジェクトはカリフォルニアでは営業できない。「\$5,000で学校を開ける、カンザス州ウィチタならぬ。しかしカリフォルニアでは絶対無理だ」とジョン・フィッシャーは言う。

他方、企業文化が教室に入り込み公教育の基本方針を破壊してしまうのではないかという不安や、エジソン・プロジェクトを受け入れるチャーター・スクールだけを資金援助するというフィッシャー父子の露骨なやり方は多くの批判を招いている。たとえばカリフォルニア大学バークレー校の教育学教授ブルース・フラーは「ドナルド・フィッシャーのや

り方にはいかがわしいところがある……。息子が配当金を得ている公立学校を援助することは許されることなのだろうか。そんなことをするから、企業との契約は子どもたちを助けるためではなく利益のためだとみんなから思われるのだ……」という。

第4に、エジソン・チャーター・アカデミーの教員待遇について述べておきたい。エジソン・プロジェクトの教員は1日8時間、1年190日働くのにたいし、他校の教員は1日7時間、1年181日働く、エジソン・プロジェクトの教員の年収は新米の\$33,972、他校の新米は\$31,172である。ベテラン教師になるとその差は\$3,600となる。給与総額だけをくらべれば、エジソン・プロジェクトの教員の方が高い。そのためか、志願者も定員を上回る。しかし教員組合のケント・ミッチェルによれば、「もし契約が守られるならば、エジソン・チャーター・アカデミーの教員の給料はもっと高いはずだ……。彼らは30%以上長く職場にいるのに、給料は10~15%高いだけだ」と。それを裏付けるかのように、同校では若手教員の定着率が悪いという報告もある。

最後に、教員組合について述べておきたい。そもそもウィルソン知事が1992年にカリフォルニア州のチャーター・スクール法に署名したのは、教員組合による団体交渉権を含めた法案ではなく、それを含まない法案だった。署名のさい、その理由を「州の規制や雇用者組織のコントロールからの解放こそチャーター・スクール概念の本質要素だから」と述べていたことは記憶に新しい。しかし1999年度の法改正により、チャーター・スクールの教員は組合に所属しなければならないことになった。

いずれにせよ、エジソン・チャーター・アカデミーを運営するエジソン・プロジェクトは、教員の勤務時間や給与などの問題をいっさい教員組合と交渉せずに決めた。また、同校を支援するフィッシャー父子は教員組合を公立学校改善の障害だとみなしている。そのため、教員組合は公立学校運営における民間企業の参入には絶対反対の態度をとっている。

こうした態度のあらわれとして、1998年11月30日(月)、組合はサンフランシスコ統合学校区に正式な苦情を申し立てた。エジソン・チャーター・アカデミーの教員の給料、勤務時間、労働条件を組合の代表との折衝なしで変更したことは、団体交渉プロセスの違反にあたりと。さらに組合は公共雇用関係委員会に学校区は教育雇用関係条例に違反したと提訴した。これまで学校区オフィスはカリフォルニアのチャーター・スクール法はチャーター・スクールを州教育法から解放するのと同じように、団体交渉プロセスからも解放すると主張してきたが、1999年度の法改正により態度変更を迫られるだろう。

このように幾多の批判を受けながらもエジソン・プロジェクト運営校は数を増やしている。これはアメリカが公教育民営化に向けて大きな一步を踏み出そうとしているかのように思われる。

参考文献

The San Francisco Chronicle (年代順)

- Bancroft, Ann, "A Plan for 'Alternative Schools Legislators Propose Radically Different Course for Public Education," 12 February 1992, p.A13.
- Staff, "2 Rivals Bills Seek Education Reform 'Charter Schools' Controlled by Teachers Would Be Created by Measures Sent to Wilson," 15 September 1992, p.A13.
- "Wilson Signs Bill Allowing 'Charter Schools' to Form," 22 September 1992, p.A13.
- Asimov, Nanette, "3 Newcomers Win Seats on S.F. School Board," 4 November 1992, p.A13.
- "S.F. High School Seeks Self-Governing Statues Campus Would Operate under a Charater," 15 May 1993, p.A11.
- "Equal Money Doesn't Mean Equal Schools," 27 May 1993, p.A1.
- "S.F. Board OKS Charter Elementary School First Fully Independent Program Will Draw on Teaching Methods From Italy, New Zealand," 16 September 1993, p.A15.
- "Voucher Backer Isn't Giving Up New Ballot. Initiative Will Win Strong Support, He Tells Education Summit," 17 February 1994, p.A18.
- Fernandes, Lorna, "San Carlos Charter School Seeks Site, Teachers," 4 April 1994, p.A16.
- "Mills Students Head to Chile for Sister City Volunteer Work," 8 July 1994, p.P6.
- "A Dress Rehearsal for New School Year Garfield Teachers Try Out Performances," 2 September 1994, p.P3.
- Simon, Mark, "Man Freed in Theft of Coffee. But San Mateo County Pays \$2,000 in Costs," 8 September 1994, p.A15.
- Asimov, Nanette, "'Dream' School Opens in S.F. City's First From-Scratch Charter," 8 September 1994, p.A15.
- Editorial, "School Days," 12 September 1994, p.A24.
- Fernandes, Lorna, "Gunn Students Give Freshmen a Hand," 16 September 1995, p.P2.
- Wildermuth, John, "Gellert Foundation's Ongoing Generosity Young People in the Jefferson Union High School District and Its Surrounding Communities Are Getting Much-Needed help from a Peninsula Developer Who Died Nearly 20 Years Ago," 24 February 1995, p.P3.
- Bay Area Report, "San Francisco: Layoffs Set for 17 School Administrators," 16 March 1995.
- Pimentel, Benjamin, "Judge Backs Distgrict in Day-Care Dispute," 25 July 1995, p.A14.
- Asimov, Nanette, "Charter Schools' Creativity Praised Survey Says Innovative System Is Meeting Goals," 20 February 1996, p.A11.
- Garcia, Kenneth J., "Staking a Claim on Education: Nevada County Schools Give Parents a Choice," 17 October 1996, p.A1.
- Wilson, Yumi, "Charting a New Course: Leadership High in S.F. Part of Burgeoning Educational Movement," 7 February 1997, p.A21.
- Fimrite, Peter, "Sausalito's Schools-Well-Funded But Failing Inner-City Problems Money Can't Fix," 25 April 1997, p.A1.
- Asimov, Nanette, "A New Breed of School Is Born: 'Charters' Blend Private, Public," "Leadership, Learning for Inner City Youth," 16 September 1997, p.A15.

- Workman, Bill & Carlyne Zinko, "Stanfor Braces for Arrival of Chelsea Clinton the First Freshman Will be Media Magnet," 16 September 1997, p.A1.
- Marinucci, Carla, "Candidate or Not, Clinton Runs Hard. He Scoops up \$1 Million in Bay Area," 22 September 1997, p.A2.
- "First Dad to Get Back to Business: Duties in Bay Area Include Fund Raising," 19 September 1997, p.A16.
- Mead, Tyra Lucile, "Napa Joins National Experiment-Private Firm to Run 2 Schools," 20 January 1998, p.A1.
- Asimov, Nanette, "GAP Founder Gives Charter Schools a Boost \$25 Million Pledged to Bring in Edison Project's Management," 29 April 1998, p.A15.
- Editorial, "How Initiative Threat Prodded the Legislature," 5 May 1998, p.A20.
- Moore, Teresa, "The Will to Achieve: Students Finish School Despite Illness, Addiction," 9 June 1998, p.A17.
- Matier, Phillip & Andrew Ross, "\$10.7 Million Gift Scorned by Oakland," 7 August 1998, p.A19.
- DelVecchio, Rick, "Blacks and Brown That Jerry Brown Ran for Mayor of Oakland This Year Was a Surprise to Many. That Oakland Was Ready to Give Him the Job Is a Bigger Story," 16 August 1998, p.1/Z1.
- Gledhill, Lynda, "Kids Taught to Cope with Guns Skits Show S.F. Fifth-Graders Ways to Avoid Violence," 9 October 1998, p.A19.
- Schevitz, Tanya, "Charter Schools Sought in East Bay Cities, S.F. Mount Diablo District Has Concerns about Petitioner," 26 January 1999, p.A20.
- Olszewski, Lori, "Charter School Fever Hits Oakland Failing Public System Leads Parents to Seek Alternatives," 11 February 1999, p.A19.

The San Francisco Examiner (年代順)

- Walsh, Diana, "S.F. School Freed from State Code by Board," 23 June 1993, p.A7.
- Hardy, Charles C., "Parents Take Charge in Oakland. They'll Operate 'Charter School,' Pioneering Project That May Point Way to Better Education," 6 September 1993, p.A1.
- Ruukel, Romy, "Uniforms in Schools Won't Help," 15 September 1994, p.B9.
- Fernandes, Lorna, "The Peninsula's Unconventional Center of Learning Teachers are 'Directors' and Classrooms 'Studios' in San Carlos Charter School," 13 January 1995, p.P1.
- Schevitz, Tanya, "Berkely Parents Reinvent School Charter Program to Focus on Ability Rather Than Age," 18 January 1995, p.A4.
- Wagner Venise, "S.F. Schools Might Drop Junior ROTC Board Will Debate Phasing Out Program Because of Balboa Beating Incident," 23 June 1995, p.A25.
- Delsol, Christine, "These Schools Bring Innovation to Education Charter Programs Manage to Succeed, But Bay Area Has Only a Few of Them Who We Are," 9 February 1997, p.W18.
- Horowitz, Donna, "The Battle for Fort Baker Sausalito Parents Compete for Site with Delancy Street," 2 June 1997, p.A3.
- "Delancey Street Eyes Fort Baker Foundation Envisions Campus for Troubled Youths on park

- Land," 20 June 1997, p.A1.
- Guthrie, Julian, "Charter School Has Welcome Ready Clintons to Visit San Carlos This Weekend for Forum on Boosing Number of Such Schools," 19 September 1997, p.A16.
- "Clinton's Tout Charter Schools in San Carlos after Dropping Chelsea Off, They Focus on Education and Fund-Raisers," 21 Spetember 1997, p.A12.
- Walsh, Diana, "Help for Learning Disabled Teens City's Gateway High, A First in U.S., Would Serve Students from Whole Bay," 12 January 1998, p.A5.
- Examiner Staff, "Bay Datelines," 27 April 1998, p.A4.
- Haddock, Vicki & Julian Guthrie, "The City Considers Privatizing 2 Schools Proposal to Put For-Profit Edison Project in Charge Draws Praise, Fire from Parents, Teachers," 29 April 1998, p.A1.
- Guthrie, Julian, "Privatized Schools' Track Record Mixed Firm That May Run 2 in the City Is Criticized for Special Education Decisions," 30 April 1998, p.A1.
- Coile, Zachary, "Fear of Initiative Spurs Charter School Bill in Legislature Lawmakers Respond Overwhelmingly to Millionaire's Clout," 1 May 1998, p.A1.
- Salter, Stephanie, "School's Backers in the Dark on Edison," 10 May 1998, p.C1.
- Coxson, Pamela & Mary Beth Pudup, "The Edison Project: Not for Edison School," 20 May 1998, p.A21.
- Seligman, Katherine & Stephanie Salter, "Plans to Privatize School Scuttled Panel Votes Down Tenderloin Takeover," 21 May 1998, p.A1.
- Editorial, "The MCSchools Proposal The S.F. Board of Education Should Postpone Its Final Decision on a Public School to Be Operated by a For-Profit Corporation," 22 June 1998, p.A16.
- Guthrie, Julian, "Board Hands Public School to Private Firm Votes 5-2 to Let Edison Project Run Troubled Noe Valley Ementary Campus," 24 June 1998, p.A7.
- Gray, Le'Vada, "Finding Their Own Ways to Learn beyond Disability: S.F.'s Gateway High Will Celebrate Students' Different Intellectual Styles," 1 September 1998, p.A4.
- Guthrie, Julian, "School District Blasted for 'Secret' Edison Deal Expansion Built into Privatization Agreement, Say Critics," 25 September 1998, p.A6.
- "School Choice Becomes Hue And Cry for Left And Right Once a Conservative Cause, Competition for Enrollment Gets Surprising Support," 9 October 1998, p.A8.
- "Conference Calls for School Options, Including Vouchers Other Hot Topics: Charter Schools, Parental Choice," 11 October 1998, p.D1.
- "The Fisher King S.F.'s Edison School, with Additional Funds from the GAP's Don Fisher, Has Been Criticized by Many Groups. Now, Will It Improve?" 18 October 1998, p.M6.
- "Union Says Edison Teachers Underpaid Slightly Higher Salaries Don't Make up for Extra Hours Worked, Grievance Claim Contends," 1 December 1998, p.A8.
- "Charter School Study Finds No Benefit Students not Doing Better Than Those in Traditional Classes," 3 December 1998, p.A4.
- Saladay, Robert & Zachary Coile, "Davis Embraces Wilson Themes Better Schools, More Cops Highlight Speech," 7 January 1999, p.A1.

鵜浦 裕「クリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミ——手作りの小さなチャーター・スクール」,
札幌大学『経済と経営』, 第30巻, 第1号, 1999年9月(印刷中)。

「ゲイトウェイ・ハイスクール——学習障害児のためのチャーター・スクール——」, 札幌大学『札幌大
学総合論叢』, 第8号, 1999年10月(印刷中)。

「テンダーロイン・コミュニティー・スクール——チャーター・スクールを辞退し, CBOをめざす新
設小学校——」, 札幌大学『経済と経営』, 第30巻, 第2号, 1999年11月(印刷中)。

追記 資料収集については札幌大学図書館のスタッフからご協力いただいた。記して感謝したい。